

家内労働の現状

厚生労働省では、家内労働の概況を把握し、家内労働対策の基礎資料とするため、毎年10月に全国的な調査を実施しています。

平成20年の調査結果から、家内労働の現状をみると次のようになります。

1 家内労働従事者

平成20年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は179,496人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受けて、主として自宅で物品の製造加工等に従事している家内労働者は171,705人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している補助者は7,791人となっています。

2 家内労働者

(1) 推移

家内労働法が制定された昭和45年以降の家内労働者数の推移をみると、昭和48年の1,844,400人をピークとして、その後減少が続いています。

平成20年の減少幅は5.2%と、前年の減少幅(5.7%)を下回っています。

(2) 男女別

家内労働者を男女別にみると、男性が16,383人であるのに対し、女性は155,322人と全体の90.5%を占めています。

(3) 類型別

家内労働者を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が161,644人で全体の94.1%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的家内労働者は8,335人(4.9%)、農業や漁業の従事者などが本業の合間に従事する副業的家内労働者は1,726人(1.0%)となっています。

(4) 業種別(第1図)

家内労働者を業種別でみると、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が57,504人(33.5%)と最も多く、次いで玩具、人形、造花、漆器などの「その他(雑貨等)」が29,289人(17.1%)、自動車用部品カプラー差し・チューブ通しなどの「電気機械器具製造業」が21,370人(12.4%)、となっており、これら3業種で全体の約6割を占めています。

(5) 都道府県別

都道府県別にみると、静岡県が 11,933 人と最も多く、次いで東京都が 11,263 人、愛知県 11,237 人、大阪府 10,393 人となっており、家内労働者数が 1 万人を超えているのはこれら 4 都府県となっています。

前年と比べ家内労働者数の増加幅が大きい都道府県は長野県（対前年 1,032 人増、前年比 19.5%増）となっており、一方、減少幅の大きい都道府県は鹿児島（同 662 人減、同 26.7%減）となっています。

(6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、17,636 人で、家内労働従事者数に占める割合は 9.8%となっています。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、13,447 人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の 76.2%を占めています。

3 委託者

(1) 委託者数

平成 20 年 10 月 1 日現在の委託者数は、12,153 で、その内訳をみると、製造又は販売業者が 11,625、製造または販売業者から製造、加工などを請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が 528 となっています。

(2) 業種別

委託者数を業種別でみると、「繊維工業」が 5,295(43.6%)、「その他（雑貨等）」が 1,393(11.5%)、「電気機械器具製造業」が 1,139(9.4%)、などで多く、これら 3 業種で全体の約 6 割を占めています。

(3) 1 委託者当たりの平均家内労働者数

1 委託者当たりの平均家内労働者数は 14.1 人で、業種別に見ると、「ゴム製品製造業」が 27.6 人と最も多く、次いで「その他（雑貨等）」が 21.0 人、「食料品製造業」が 19.2 人となっているのに対し、「皮革製品製造業」は 8.4 人と最も少なくなっています。

4 代理人

(1) 代理人数

委託者が多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合は、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いている場合があるが、その数は平成 20 年 10 月 1 日現在 733 人となっています。

(2) 業種別

代理人数を業種別にみると、「繊維工業」が297人(40.5%)と最も多く、次いで「その他(雑貨等)」が209人(28.5%)、「ゴム製品製造業」が46人(6.3%)となっています。

第1図 業種別家内労働者数の割合

